

東証カーボンクレジット市場開設と今後の課題

[本稿は、時事通信社「円債投資ガイド」2023年10月19日配信記事を同社承諾のもと掲載するものです。]

日本総合研究所 調査部
主任研究員
大嶋 秀雄

10月11日、東証はカーボンクレジットの取引所を開設した。カーボンクレジットとは、温室効果ガス（GHG）の排出削減量などをクレジットとして取引可能にしたもので、GHG排出量に値付けする炭素価格（カーボンプライシング）の一種である。カーボンクレジットを活用することによって、発行者はクレジット販売益を獲得でき、排出削減プロジェクトを進めやすくなる一方、購入者は削減が難しい自社排出量を相殺（オフセット）することができ、脱炭素への貢献を示すことが可能となる。また、社会全体としては、低コストの排出削減策が優先的に取り組まれ、排出削減に伴う経済全体への負荷を軽減することが期待される。もっとも、カーボンクレジットには課題も多い。各国政府・自治体や国際機関、民間団体などが設定する多くの認証基準があるほか、再生可能エネルギーや省エネ、森林管理といった創出プロジェクト等による様々な分類もあり、価値の評価が難しい。加えて、現時点では相対取引が中心となっており、取引実態や価格形成プロセスが不透明で、取引相手を安定的に確保することも容易ではない。

こうした中、東証は、わが国政府の認証で信頼性の高いJ-クレジットの市場取引を行う取引所を開設した。今回の取引所の設置によって、J-クレジットの取引の透明性は向上し、売買手続きも簡素化され、J-クレジットの取引の円滑化につながったと言える。しかし、現時点では、J-クレジットの発行量が少なく、市場の流動性が限られ、適正な価格形成やクレジットの安定調達の実現は難しいと考えられる。実際、昨年9月から約4カ月間行われた実証事業では、取引成立を後押しするために、①取引を1日2回の指値注文（板寄せ）のみとし、②政府保有クレジットの売却や③売買区分の縮小（約70種類から6種類）といった取り組みを行ったものの、取引が成立しない日も多かった。10月11日の正式稼働後の取引状況をみると、6つの売買区分のいずれかでは取引が成立しているものの、多くの売買区分ではCO2排出量換算で数～数十t（取引価格で数千～数万円）程度のわずかな売買しか成立しておらず、期待される取引所機能が十分に発揮されているとはいいがたい（10月18日時点）。

したがって、わが国のカーボンクレジット市場の成長には、取引可能なクレジットを増やすことが急務といえる。今後、わが国政府には、補助金等によるJ-クレジット創出事業の支援強化や政府・自治体主導の創出事業の拡大等によって、J-クレジット発行量の増加を図ることが求められる。加えて、現時点ではカーボンクレジットの活用可能範囲が分かりにくく、グリーンウォッシュ（見せかけの環境配慮）批判を受ける懸念等から企業が活用をためらっている可能性があり、活用ルールの整備も急ぐ必要がある。企業が安心して活用できるようになれば、クレジット発行者も販売先を確保しやすくなり、クレジット発行の後押しにつながるだろう。活用ルールの整備することによって、企業が安易にクレジットを用いて

自社の排出削減努力を怠る事態も防げる。そのほか、発行量の多い海外クレジットの活用も選択肢となりうる。ただし、海外クレジットには排出削減効果に疑念のあるものもあり、低品質のクレジットを排除するための品質基準や活用範囲などに関するルール整備が必要となる。

また、カーボンクレジットの普及に向けては、市場取引だけでなく、相対取引の強化も重要である。市場取引を円滑に成立させるには、様々な分類のあるクレジットを集約（標準化）して取引する必要がある。実際、東証が行った実証事業においても、売買区分を6種類に集約したことで取引が成立しやすくなった。しかし、創出プロジェクトの具体的な内容や創出地域などを重視するクレジット購入者も多く、相対取引のニーズも根強い。足元では、大手金融機関などによってマーケットプレイス型の売買プラットフォームの構築が進められているが、市場取引を行う取引所の整備と併せて、細かなニーズに対応できる相対取引を円滑に行うことができる仕組みも構築する必要がある。

こうした取り組みを通じて、わが国でもカーボンクレジットの適切な活用が広がることによって、円滑な排出削減につながることを期待される。

本件に関するご照会は、調査部 大嶋 秀雄 宛にお願いいたします。

ホームページ：<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=37294>

Tel : 090-9109-8910 Mail : oshima.hideo.j2@jri.co.jp